

地震・火山噴火等の自然災害に備えた地理空間情報の整備

1. 背景・目的

我が国は、多くの自然災害が発生しやすい自然条件下にあり、平成 28 年熊本地震、平成 27 年関東・東北豪雨、平成 26 年御嶽山噴火など大規模な災害が毎年のように発生し、国土及び国民の生命・財産に甚大な被害を与えている。本施策は、大規模地震、水害、土砂災害、火山災害など頻発する自然災害に備え、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る防災・減災の取組を推進することを目的とする。

2. 事業の概要

全国の活断層帯のうち、主要なものについて、断層の正確な位置、関連する地形の分布等の情報を整備する。既に整備されている情報については、地震により地表に現れた断層の分布や最新の知見に基づき更新する。また、火山防災対策や被災状況の把握等に資するため、火山周辺の地形等を詳細に表した火山基本図を整備する。

さらに、地震、水害、土砂災害等の発生時に、発災前と被災直後の空中写真等を比較し正確な被災状況を早急に把握するため、発災前の情報として、大規模災害が想定される地域において空中写真撮影を実施し、地図情報を更新する。

3. 平成 29 年度要望額

国費 175 百万円

4. 事業の効果

全国活断層帯情報及び火山基本図を整備することで、被害を軽減するための適切かつ効果的な防災計画の策定や、ハザードマップや学校教育への活用による地域住民の防災意識の向上等に寄与する。また、火山災害発生時における被災状況の把握、人命救助活動や二次災害防止計画策定への活用に貢献できる。さらに、空中写真及び地図情報は政府の現地対策本部、被災自治体の災害対策本部、ほか関係機関に提供され、被害状況把握及び応急対応に不可欠な情報として活用されるとともに、平常時における防災関連情報の収集、蓄積に貢献し、国の防災力向上のために重要な役割を果たす。

(問合せ先)

〒305-0811 茨城県つくば市北郷 1 番 国土交通省 国土地理院

(全国活断層帯情報及び火山基本図の整備に関すること)

応用地理部	企画課長 永山 透	Tel 029-864-5917
	課長補佐 南雲 吉久	Tel 029-864-5918
		Fax 029-864-1804

(大規模災害が想定される地域の空中写真撮影・地図情報整備に関すること)

基本図情報部	管理課長 飯田 洋	Tel 029-864-4841
	課長補佐 藤本 和彦	Tel 029-864-4856
		Fax 029-864-1803

地震・火山噴火等の自然災害に備えた地理空間情報の整備

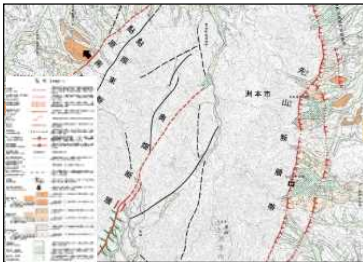
【目的】

大規模地震、水害、土砂災害、火山災害など頻発する多様な自然災害に対し、防災・減災の取組を推進するため、全国活断層帯情報及び火山基本図の整備、大規模災害が想定される地域における空中写真撮影及び地図情報整備・更新を行う。

【概要】

全国活断層帯情報整備

活断層の詳細な位置や、関連する地形の分布等の情報を表した都市圏活断層図を整備・更新・提供



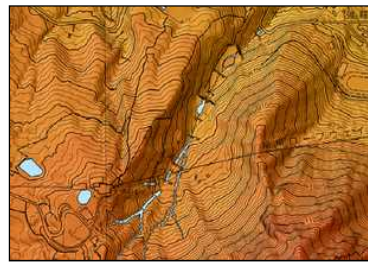
1:25,000都市圏活断層図「熊本」等に利用(和歌山市HP)



国や地方公共団体の地震対策、地震防災マップ等に利用(和歌山市HP)

火山基本図整備

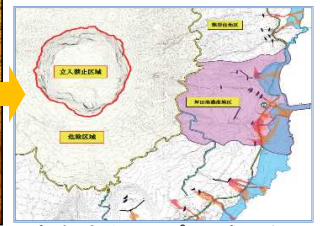
火山周辺の地形等を詳細に表した火山基本図を整備・提供



1:10,000火山基本図「箱根山 I」



平成26年御嶽山噴火時、自衛隊他捜索班の捜索計画

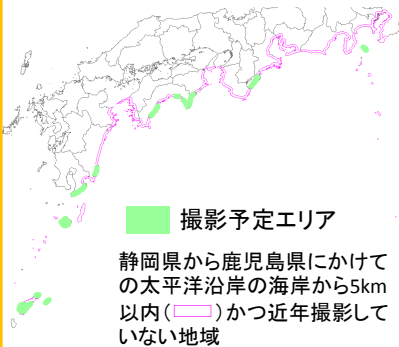


三宅島防災マップ 平成24年3月(地方自治体等による活用事例)

大規模災害に備えた空中写真撮影及び地図情報整備

大規模災害が想定される地域の画像情報等を事前に整備

南海トラフ地震に備えた撮影範囲

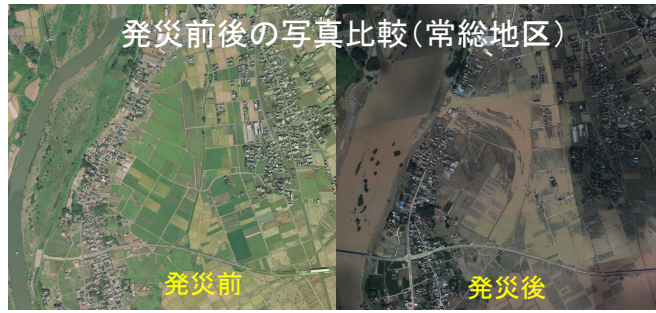


発災前の写真の必要性(宮城県名取市閑上を例に)



- ・①のような未開発時の写真では、発災前後の比較が困難である。
- ・②のような直近の写真があれば、発災前後の比較が可能となる。

災害前後の写真比較による迅速な被災状況把握



【効果】

- ・平常時はハザードマップに利用される等、地方公共団体等の**具体的な防災計画の策定**に貢献。
- ・災害時は政府の現地対策本部のほか、防災関係機関等において**被害状況の把握**及び**応急対策**に活用。
- ・防災関連情報の収集、蓄積により国の防災力向上に貢献。